

# 想いの共鳴～大学ICT推進協議会創成記～

## Resonance of Forethoughts - The Story of AXIES Founding -

名古屋大学情報基盤センター教授 梶田 将司

Professor, Information Technology Center, Nagoya University, Shoji Kajita

ORCID ID : <https://orcid.org/0000-0002-6615-2176>

## 1 はじめに

大学 ICT 推進協議会が設立されて早 13 年が経つ。本稿では、多くの方々の想いが共鳴し設立された当時の経緯を、そのときの熱い想いを振り返りながら記録として書き留める<sup>1</sup>。これにより、大学 ICT 推進協議会のさらなる発展の一助となることを期待する。

## 2 始まり

「何だ、このカンファレンスは！」。米国アトランタで初めて参加した EDUCAUSE 2002 Conference はそんな衝撃的な第一印象で始まった。当時、筆者は現在の LMS (Learning Management System) の流れを生み出した WebCT の調査研究を行っており、WebCT の開発者である University of British Columbia (Canada) の Murray Goldberg 講師から「EDUCAUSE でプレゼンを行う」と聞いたことから EDUCAUSE Conference を知ることとなった。

実際、参加してみると、参加者数、展示会の規模、発表件数の多さ、いずれをとってもこれまでに参加したことがあった IEEE 等の国際会議の比ではなかった (図 1 参照)。もともと CAUSE と Educom を合併して EDUCAUSE が組織化されたことによるものである<sup>2</sup>。また、MIT Open Knowledge Initiative<sup>3</sup> が開催した併設 Workshop に参加したところ、「OKI Resident としてボストンに来ないか？」と誘われ、カンファレンスの翌月に、1 週間、MIT を招聘訪問する機会も頂くことになった。

その後、ほぼ毎年参加して分かったことは、LMS のようなある特定のトピックだけでなく、大学における ICT 利活用に関する様々な実践発表が行われるとともに、アワード授与を通じて良い取り組みにスポットライトを当て、そこで奮闘している人々に評価することにより、人と人をつないでいくことに主眼が置かれているということであった。実際、2006 年の



図 1 EDUCAUSE 2002 Conference の展示会場。



図 2 EDUCAUSE 2002 Conference での Brian Hawkins 氏。

Catalyst Award には、WebCT や Sakai, Moodle などの Course Management Systems (CMSs)<sup>4</sup> が全体として表彰されるとともに、2007 年には、筆者も開発に参加していた JASIG uPortal Project<sup>5</sup> が表彰された<sup>6</sup>。

## 3 日本版EDUCAUSE設立に向けた助走

2002 年以降、ほぼ毎年参加する中で、個人的には、EDUCAUSE Conference は高等教育機関における

ICT 利活用に関する定点観測地点としての位置づけになり、Strategic Planning やクラウド化、MOOCs、Learning Analytics 等のトレンドを学ぶことになる。また、このようなことができる EDUCAUSE と同様な組織およびそのカンファレンスが日本にも必要との認識を強く持ち、ULAN プロジェクト<sup>7</sup>で一緒に美濃導彦先生（京都大学、以下、所属は当時）や竹村治雄先生（大阪大学）とは、それぞれの所属大学の職員との参加および現地での交流へと発展した。また、ULAN プロジェクトを通じて設立した情報処理学会「コースマネジメントシステム（CMS）」研究グループ<sup>8</sup>等の情報基盤センター系の研究者が集う場で関係しそうな方々に事ある毎に「一緒に行きましょう」とお声がけをし続けた。その結果、次第に輪が広がり、大学 ICT 推進協議会の設立のキーパーソンとなる喜多一先生（京都大学）、藤村直美先生（九州大学）、山田恒夫先生（メディア教育開発センター<sup>9</sup>）等、さまざまな方々が EDUCAUSE Conference に参加されることになった。

#### 4 ティッピング・ポイント

振り返ってみると、大学 ICT 推進協議会設立にむけた転換点（Tipping Point）が2つあった。ひとつは国内事情で、特に、国立大学に設置されていた大型計算機センター（文部科学省研究振興局情報課の所管）の流れと情報処理教育センター（文部科学省高等教育局専門教育課の所管）の流れに起因する。両センターを有していた北海道、東北、東京、名古屋、京都、大阪、九州の7大学では、2000年前後に学内の情報系センターを集約する形で情報基盤センター化が進み、文部科学省側でも研究振興局に所管がまとめられた。その後、2004年度からの国立大学法人化後は情報処理教育センター協議会（前述の7大学に加え、情報処理教育センターを有していた室蘭工業、名古屋工業、和歌山、広島、九州工業の5大学が参加）が主催し、かなりの規模で開催されていた情報処理教育研究集会への文部科学省の経費支援が打ち切れ、輪番体制での研究集会の開催が困難になりつつあった。

もうひとつは、EDUCAUSE 側の国際連携の活発化である<sup>[4]</sup>。これは、2008年に EDUCAUSE President & CEO が Diana Oblinger 博士（図3参照）に交代になり打ち出された新しい方向性と考えられるが、実際、2008年から、EDUCAUSE Conference において International Reception や姉妹組織との会合が開催されるようになった。この流れの中で、山田先生のご尽力



図3 EDUCAUSE 2008 Conference で開催された EDUCAUSE 首脳陣との初めてのランチョンミーティングで挨拶する Diana Oblinger 第2代 President & CEO.



図4 EDUCAUSE 2009 Conference 時の第2回ランチョンミーティング。

により、EDUCAUSE Conference において日本人参加者と EDUCAUSE 首脳部との意見交換会（図3・4参照）が開催されるようになる。その遠因としては、Oblinger 博士がまだ Vice President であった2006年に日本に招聘、メディア教育開発センターでのセミナー講演や、名古屋大学、九州大学への訪問等、山田先生による地道な努力があったからだと考えている。

#### 5 設立前夜（2009年11月～2010年12月）

2009年11月14・15日に東北大学川内キャンパスで開催された平成21年度情報教育研究集会に合わせて、国立大学情報教育センター協議会WGが開催され、継続検討中であった「協議会の発展的改組」について2009年11月にデンバーで開催された EDUCAUSE 2009 Conference に参加した関係者から「EDUCAUSE のような組織の立ち上げを考えてはどうか」という意見

## 大学CIOを頂点とする高等教育機関のICT利活用のための横断的連携組織について

<p><b>ねらい</b> 日本にも米国EDUCAUSEのような高等教育機関におけるICT利活用に関する情報収集、情報交換のための組織を立ち上げる。</p>	<p><b>現状</b> 日本では、CIOの横断型の組織がなく、またその下部の基盤センター、情報系センター、情報教育センター、大学事務情報組織が連絡調整の会を組織しているが、恒久的な事務組織が存在する組織はなく、教育支援、研究支援、大学事務の観点からばらばらに活動しており、組織・立場を越えた横断的な情報共有や、各大学に共通課題の把握・対応は行われていない。その結果、近年のクラウド・コンピューティングのような新しいトレンドやサービスの出現に対応しきれていない。</p>										
<p><b>組織のイメージ</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>各大学におけるITマネジメントに関わるすべての関係者が集う団体とする(EDUCAUSEと同じ)。</li> <li>大学が機関として加盟し、その下で、各機関の関係者が各種活動に参加する(EDUCAUSEと同じ)。</li> <li>各大学が直面している様々な問題を共有し、共通する問題の解決について立場を越えてともに行動するためのコラボレーションの枠組みを提供する(米国EDUCAUSE やカナダのCUCCIOと同じ)。</li> <li>既存の組織・イニシアチブ・発表会・プロジェクト等と重複する新たな別の組織・活動にならないよう、既存の活動のこれまでの成果がさらに発展する方向を目指す。</li> <li>EDUCAUSE や他国の同様な組織との連携が行いやすくなるよう、カウンタパートを明確にする。</li> </ul>	<p><b>基盤センター長にお願いしたいこと</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>大学CIOに直接つながる立場の者として、このような組織を発足させることの、意義や重要性についてCIOにレクチャー頂きたい。場合によっては、EDUCAUSE の説明から必要、資料は設立ボランティアが作成予定。</li> <li>その後、大学CIO同士がネットワークを作り、このような組織を立ち上げるよう働きかけて頂きたい。</li> </ul>										
<p><b>組織の活動(案)</b> 恒久的な事務局を設置し、以下の活動を行う:</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>会員機関向け情報誌の発行(EDUCAUSE記事の翻訳等も含む)</li> <li>日本の大学向けのベンチマークの開発とデータの収集</li> <li>FD、SD(スタッフデベロップメント)のための集会の開催</li> <li>民間事業者との交渉(ソフトウェアライセンス、電子ジャーナルなど)</li> <li>関係各機関への働きかけ(ロビー活動)</li> </ul>	<p><b>関連する団体</b> 全国共同利用情報基盤センター長会議、国立大学法人情報系センター協議会、国立大学情報教育センター協議会、社団法人私立大学情報教育協会、国立情報学研究所学術情報基盤オープンプラットフォーム、国立大学法人等情報化推進協議会、日本eラーニングコンソーシアム、大学e-learning協議会、国立大学図書館協会 <b>文部科学省関係部局</b> 研究振興局・情報課、高等教育局・専門教育課、高等教育局・国立大学法人支援課、大臣官房政策課・情報化推進室</p>										
<p><b>米国EDUCAUSE</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>前身の二つの組織(EDUCOM, CAUSE)を、1998年に統合してできた「ICTの活用を推進することにより高等教育を発展させる」ことを目的とした業界団体(NPO)。2,200の大学・教育関係組織が加盟(250の企業会員含む、会費制)。毎年7,000~8,000人が参加する年次大会を開催。</li> <li>EDUCAUSEがもたらす5つの利点: ①大規模コミュニティの形成と国際連携(カナダ、オーストラリア、ヨーロッパ)、②高等教育領域のITを担う大規模組織としてあらゆる関連トピックの専門家を網羅、③各大学を対象に大規模なベンチマーキングを毎年実施しデータを提供、④ ITに関する新しい情報・課題をいち早く把握し共同で対応、⑤ 高等教育機関のIT担当の専門能力開発(プロフェッショナルデベロップメント)。</li> </ul>	<p><b>スケジュール(案)</b></p> <table border="1"> <tr> <td>09年-12月</td> <td>設立に向けた下打ち合わせ(設立ボランティアによる)</td> </tr> <tr> <td>10年-3月</td> <td>発起人となる大学CIOへの働きかけ</td> </tr> <tr> <td>10年4月</td> <td>発起人会・設立準備会発足</td> </tr> <tr> <td>10年5月</td> <td>設立呼びかけ Webページ立ち上げ等</td> </tr> <tr> <td>10年12月</td> <td>設立総会開催(情報教育研究会@京都の際)</td> </tr> </table> <p><b>設立ボランティアメンバー(随時追加予定)</b> 名古屋大学(阿草、梶田)、京都大学(美濃、喜多)、大阪大学(竹村)、九州大学(藤村、井上)、熊本大学(宇佐川、中野)、放送大学(山田)</p>	09年-12月	設立に向けた下打ち合わせ(設立ボランティアによる)	10年-3月	発起人となる大学CIOへの働きかけ	10年4月	発起人会・設立準備会発足	10年5月	設立呼びかけ Webページ立ち上げ等	10年12月	設立総会開催(情報教育研究会@京都の際)
09年-12月	設立に向けた下打ち合わせ(設立ボランティアによる)										
10年-3月	発起人となる大学CIOへの働きかけ										
10年4月	発起人会・設立準備会発足										
10年5月	設立呼びかけ Webページ立ち上げ等										
10年12月	設立総会開催(情報教育研究会@京都の際)										

図5 センター長連絡会で提示された日本版 EDUCAUSE 設立に向けた資料。

- 阿草清滋(名古屋大学情報基盤センター・センター長・副CIO)
- 美濃導彦(京都大学学術情報メディアセンター・センター長)
- 竹村治雄(大阪大学サイバーメディアセンター・センター長)
- 宇佐川毅(熊本大学総合情報基盤センター・センター長)
- 藤村直美(九州大学情報基盤研究開発センター・副センター長・副CIO)
- 喜多一(京都大学学術情報メディアセンター・副センター長)
- 岡部成玄(北海道大学情報メディア教育研究総合センター・教授)
- 山田恒夫(放送大学 ICT 活用・遠隔教育センター・教授)
- 中野裕司(熊本大学総合情報基盤センター・教授)
- 井上仁(九州大学情報基盤研究開発センター・講師)
- 梶田将司(名古屋大学情報連携統括本部情報戦略室・准教授)

図6 設立準備ボランティアグループ初期メンバ。

が出された。そして、「大学における教育の情報化を推進するためには、EDUCAUSEのような組織があるのが望ましい。とはいえ、各大学で、参加を含む対応が可能か、新しい組織の目的を含め、検討する必要がある。また、関係組織のご意見も聞く必要がある」との合意が形成され、2009年11月27日に名古屋大学で開催される全国共同利用情報基盤センター長会議において「理解を求め、意見を伺う」とともに、各「大学に持ち帰り、検討」との方向性が決まった<sup>10</sup>。これを受け、11月27

日に名古屋大学で開催された全国共同利用情報基盤センター長会議の非公式なディスカッションの場であるセンター長連絡会にて阿草清滋先生(名古屋大学)が資料(図5参照)をベースに日本版 EDUCAUSE 設立に向けた取り組みに対して説明し、7大学情報基盤センター長及び国立情報学研究所所長より理解を得た。

これにより、歯車がかみ合い、日本版 EDUCAUSE 設立準備ボランティアグループ(以下、VGと略す)(図6参照)を中核に設立に向けた動きが徐々に加速していくことになる。以降、時系列に沿って設立総会に向けた主な出来事を記す(関係者の所属・敬称は省略)。

2010年12月~2011年1月 シンポジウム『大学CIOを頂点とする高等教育機関のICT利活用のための横断的組織連携』(2010年2月27日開催予定)に向けた準備が始まる。

2010年1月20日 米国オースティンで開催されたEDUCAUSE Learning Initiative (ELI) Conferenceにて、Oblinger Presidentらと講師派遣等について打合せ(山田、梶田)。

(2010年2月7日8時30分版)

大学CIOを頂点とする高等教育機関のICT利活用のための横断的組織の設立に向けて

設立準備ボランティアグループ

2010年2月X日

設立背景

1. 教育・研究およびそれらを支える事務業務における ICT の重要性が増すとともに、そのためのマネジメントの必要性が拡大している
2. 米国、カナダ、英国、オランダ、オーストラリア等では、ITマネジメント、情報基盤・情報サービスの研究開発・運用・利用に関わる人々が、それぞれの業務分野で抱える課題・解決策を、大学の枠・業務分野の枠を超えて共有する組織を立ち上げている
3. 我が国においては、国立・私立などの大学種別ごと、HPC・教育情報化・事務情報化・図書館などの業務分野ごとにそれぞれ組織化されているが、それらの連携はほとんどなく、また、大学CIOを組織した団体もなく、全体が俯瞰できる状態ではない
4. 大学種別、ICT 関連業務分野を網羅したアンブレラのかつオールジャパンのICT組織が必要になってきている

名称

日本語名称: 大学ICT協会

英語名称: Japan University Association on Information Technology Leaders (JUATIL, じゃいとる)

目的

会員間の相互連携・協働を通じて、我が国の高等教育機関における情報環境の整備・高度化を図り、もって我が国の教育研究の質的向上に寄与する

事業活動

1. 情報の収集、交換及び提供
  - 会員機関向け情報誌の発行 (EDUCAUSE Review 等に掲載された記事の翻訳を含む)
  - 国内の大学向けICTベンチマークの開発と実施
  - 各大学におけるICTに関する取り組みを発表・議論する研究会の開催
  - ファカルティデベロップメント・スタッフデベロップメントのための研究会・研修会・講演会等の開催
  - 会員相互間の研究開発・実証実験の支援及び標準化の推進
2. 国内外の関係機関との連携

図7 エグゼクティブサマリ案 (抜粋)。

2010年1月21日 VG用のGoogle Groupが作成される。

2010年2月4日 EDUCAUSE側からの講師派遣が難しくなったことからシンポジウム開催による賛同者拡大は断念。

2010年2月6日 矢野米雄先生(徳島大学)、萩原洋一先生(東京農工大学)、山地一禎先生(国立情報学研究所)がVGに参加。

2010年2月7日 設立趣意書(案)のベースとなる「エグゼクティブサマリ」の案が作成される(図7参照)。

2010年2月8日 松浦健二先生(徳島大学)がVGに参加。

2010年2月9日 多田正和部長(名古屋大学)がVGに参加。

2010年2月10日 逸村裕先生(筑波大学)、常盤祐司先生(法政大学)がVGに参加。

2010年2月18日 九州大学が設立発起人として参加内諾。

2010年3月3日 夏目典大係長(東京大学)がVGに参加。

2010年3月9日 国立大学情報教育センター協議会WG開催。

2010年3月9日 文部科学省大臣官房政策課情報化推

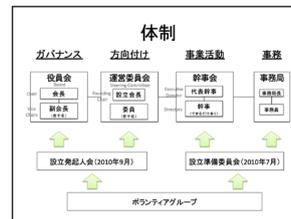
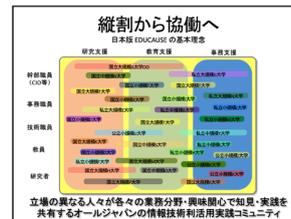


図8 エグゼクティブサマリ更新案 (抜粋)。

進室に説明(多田)。

2010年3月10日 文部科学省高等教育局専門教育課に説明(岡部, 山田, 布施)。

2010年4月10日 安達淳先生(国立情報学研究所)、飯田勝吉先生(東京工業大学)、甲斐郷子先生(九州工業大学)がVGに参加。

2010年4月13日 九州工業大学が設立発起人として参加内諾。

2010年5月13日 VGハイブリッド会議開催(放送大学)。

2010年6月3日 隅谷孝洋先生(広島大学)、中村純先生(広島大学)、松尾啓志先生(名古屋工業大学)、櫻井清隆部長(名古屋大学)がVGに参加。

2010年6月10日 早稲田大学白井克彦総長・深澤良彰研究推進部長を訪問(竹村, 常盤, 山田, 梶田)。エグゼクティブサマリ更新(図8参照)。

2010年6月12日 辻澤隆彦先生(東京農工大学)、和田智仁先生(鹿屋体育大学)がVGに参加。

2010年6月15日 久志昇次長(九州大学)がVGに参加。

2010年6月18日 東京工業大学が設立発起人として参加内諾。

2010年6月21日 渡辺治先生(東京工業大学)がVGに参加。

2010年6月25日 国立情報学研究所坂内正夫所長を訪問(安達, 山田, 梶田)。

2010年6月28日 鳩野逸生先生(神戸大学)がVGに参加。

2010年6月29日 VGオンライン会議開催。機関参加決定プロセスの確認、各大学の状況、機関説得キットの修正等について議論。7月20日～月末にかけて第1回設立準備委員会を名大あるいは九大で開

平成 22 年 7 月吉日

「大学 ICT 協会 (仮称、日本版 EDUCAUSE)」設立準備委員会ご参加のお誘い

■ オールジャパンの高等教育機関 IT マネジメント組織の設立に向けて

1970 年代には全国共同利用計算機センターが設置され、大学の研究活動に「計算機」が広く使われ始めました。1980 年代にはミニコンやワークステーションが研究室に導入され、1980 年代後半にはネットワーク環境が整備されるようになり、PC の発達とともに「計算機」は研究の道具から教育研究活動に欠かせない道具となりました。その後、インターネットが社会へ普及するにつれて、様々な情報機器が大学での諸活動に不可欠な道具になった現在、限られた財政的・人的資源の下で全学的な情報化を推進し大学の教育・研究・業務・経営を効果的に改善する「IT マネジメント」が必須となっています。

企業における IT マネジメントは、多くの書籍で紹介された方法論も確立されているようです。しかし、企業と大学の文化の違いから企業の方法論を大学に直接導入することはできません。これまで、私は情報処理教育センター・学科の教育システム、図書館の図書システム、大型計算機センターのスパコンなどの導入・運用に関わる中で、個別システムの観点からは、センター協議会などを通じて他大学の同様な組織と情報交換を行い、予算獲得・情報共有・実践交流を進めてきました。しかしながら、全学の IT マネジメントの観点からは、国立大学の独法化を機会に、より経営的な観点からの IT マネジメントも求められるようになる中で、現在もまだ手探り状態が続いています。この状況を打破するためには、私立大学の経営的観点からの先進的マネジメントも参考にさせてもらいながら、各種センターの枠組みや国公私立の枠組み、業務分野の違いを超えた「オールジャパンのコミュニティ」を形成し、高等教育機関における IT マネジメントを考える必要があると強く感じています。

IT マネジメントは大学の経営戦略に直結します。そのため、大学の設置理念、特徴、長年培ってきた文化に依存します。しかも、情報技術は、新しいニーズやシーズを取り込みながら日進月歩で進化し続けているため、大学の IT 戦略の決定には、自学の強み・弱みを客観的に把握するとともに、他の大学のグッドプラクティスを知る必要があります。例えば、大多数の大学が参画する IT ベンチャーマーケティングの結果を使えば、IT マネジメントだけでなく、IT 組織・IT 予算から情報基盤整備・教育の情報化に至るまで、大学規模・業務分野ごとに様々な観点から自学の強み・弱みを知ることができます。また、従来の枠組みを超えた情報共有が可能になれば、例えば、私学におけるトップダウン型 IT マネジメントの成功モデルや情報系職員の育成モデルなどを国立大学は学ぶことができます。我が国の学術情報基盤である全国共同利用や全国的学術ネットワーク等は、主に国立大学が先導し整備されてきましたが、我が国の高等教育機関全体のための IT のあるべき姿を議論する場があれば、国立大学だけでなく、私立大学・公立大学の視点からのあり方も同じ場で議論できるでしょう。このように、国公私立大学それぞれの強みを互いに学び合い、より良い情報化を探究するためにも、この組織はオールジャパンである必要があります。

グローバル化の潮流の中、高等教育分野における情報技術の活用にもグローバルな視点が必要です。例えば、地球規模で展開するソフトウェアベンダとのソフトウェアライセンスに関する交渉には、電子ジャーナルの価格高騰問題と同じように、国・サードの国際的連携が必要になる可能性があります。知識資源の南北間での偏在や、国境を越えた教育市場の質保証など、地球規模の課題の解決には、国際協力の下、我が国としても国際貢献・展開を考える必要もあります。海外には同様な組織として、米国の EDUCAUSE やカナダの CUCCIO、英国の JISC、オーストラリアの CAUDIT などがあり、これらと対等の連携組織として活動していくことが求められます。

図 9 設立に向けた趣意書 (第 1 版)。

催、設立総会は、平成 22 年度情報教育研究集会 (京都開催) に合わせて 12 月 11 日 (土) 午後 3 時～6 時 (懇親会はなし) とすること等が明確化。

2010 年 7 月 1 日 神戸大学が設立発起人として参加内諾。

2010 年 7 月 5 日 第 1 回設立準備委員会@名古屋 (コード名:「手羽先」会議)、第 2 回設立準備委員会@大阪 (コード名:「焼き肉」会議)、設立発起人会@博多 (コード名:「拉麺」会議)、設立総会@京都、で開催することを調整 (阿草、竹村、梶田)。

2010 年 7 月 11 日 組織名称として議論が継続しているが、当面、「大学 ICT 協会 (仮称、日本版 EDUCAUSE)」と表記することに決定。

2010 年 7 月 14 日 柴山悦哉先生 (東京大学)、玉造潤史副本部長 (東京大学) が VG に参加。

2010 年 7 月 15 日 国立大学法人情報系センター協議会にて趣意書 (第 1 版、図 9 参照) に基づいて説明 (鳩野)。

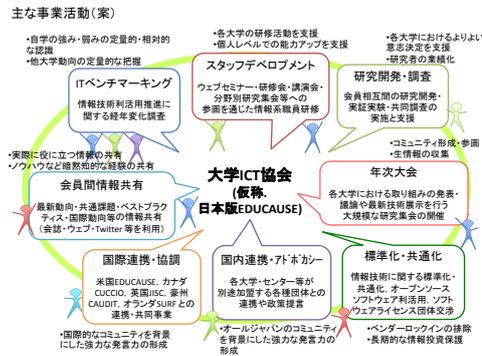
2010 年 7 月 16 日 西日本地区情報関連センター長会

このような「オールジャパンのコミュニティ」として、ボランティアグループでは大学 ICT 協会 (仮称、日本版 EDUCAUSE) について検討を進めてまいりました。各大学におかれましては、本組織を先進的な情報環境提供およびその安定運用のための自己研鑽の場として活用いただけるものと思います。「大学 ICT 協会 (仮称)」の設立に向けて準備委員会に積極的に参画していただけるよう期待しております。

大学 ICT 協会 (仮称) 検討ボランティアグループ 代表世話人 阿草 清浩 (名古屋大学情報連携統括本部副本部長・情報基盤センター長)

■ 大学 ICT 協会 (仮称、日本版 EDUCAUSE) のイメージ

- ・大学等の高等教育機関ならびに大学共同利用機関が機関として加盟し、その下で各組織の関係者が各種活動に参画
- ・各組織が直面している様々な問題を共有し、共通する問題の解決について立場を超えてともに行動するためのコラボレーションの枠組みを提供
- ・組織や立場の異なる人々が各々の事業分野・興味関心で知見・実践を共有するオールジャパンの情報技術活用実践コミュニティ (国内初の国公私立大学の大規模な連携)



■ 設立準備委員会

- ・設立準備委員会で決定する事項
  - 会の名称、体制、会費種別・会費、事業活動、協賛・後援団体 等
- ・スケジュール
  - 2010 年 7～9 月 設立準備委員会で議論 (興味のある方はオブザーバとして参加可)
  - 2010 年 9～10 月 設立発起人会 (福岡市) 開催
  - 2010 年 12 月 設立総会 (京都府) 開催
- ・現在(2010 年 6 月末時点)の参加予定大学
  - 北海道情報大学、国立情報学研究所、放送大学、法政大学、名古屋大学、名古屋工業大学、京都大学、神戸大学、九州大学、九州工業大学、熊本大学、鹿児島体育大学
  - 他 20 大学が参加検討中

■ 連絡先

本設立準備委員会への積極的なご参加をお待ちしております。興味のある方には詳しい資料を配布いたしますので、下記 URL よりお問い合わせください。  
<http://groups.google.co.jp/group/educause-like-organization-in-japan>

議にて趣意書 (第 1 版) に基づいて説明 (藤村、山田)。

2010 年 7 月 27 日 刀川真先生 (室蘭工業大学)、布施泉先生 (北海道大学)、静谷啓樹先生 (東北大学)、谷川健先生 (北海道情報大学) が VG に参加。

2010 年 7 月 28 日 第 1 回設立準備委員会を名古屋大学情報基盤センター 4F 会議室 (遠隔参加あり) において開催。開会の辞 (名大・阿草センター長、ビデオ参加) の後、参加者の紹介 (今後は設立準備委員かオブザーバの扱い) とステータスの確認、経緯説明について報告があり、一般社団法人としての設立を前提にした定款案、今後の日程 (発起人会は遅くとも設立総会の 1 ヶ月前半に開催) について審議された。なお、設立準備委員会参加についてはステータスが A および B の大学であることであるが、ステータス C の大学についてもオブザーバ参加を認めた (A: CIO は了解済み、B: 関係者の実質的な了解はとれているが CIO はまだ、C: 相談中)。

2010 年 8 月 2 日 阪井和男先生 (明治大学)、中嶋航



図 10 EDUCAUSE 2010 Conference 時の第 3 回ミーティングで挨拶する Diana Oblinger 第 2 代 President & CEO(上)および安浦先生(下)。

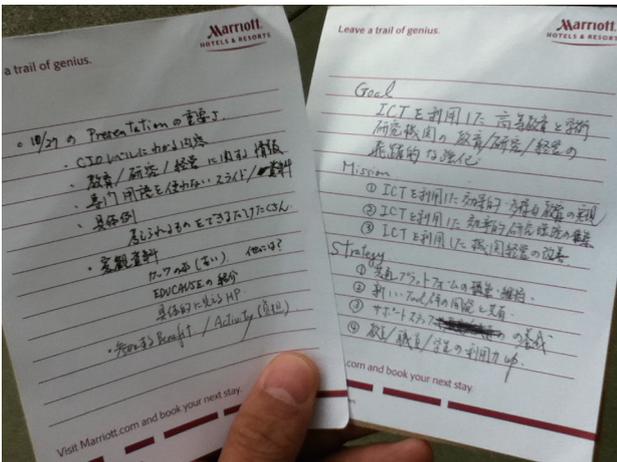


図 11 安浦メモ：安浦先生が AXIES 設立前に EDUCAUSE 2010 Conference に参加，ホテルのメモ帳に記した AXIES の経営理念。

一先生(帝塚山大学),岡本敏雄先生(電気通信大学)が設立準備委員会に参加。

2010年8月30日 第2回設立準備委員会コード名:「焼き肉」会議を大阪大学サイバーメディアセンター豊中教育研究棟 7F(遠隔参加あり)において開催。定款2次案,事業計画案,趣意書案等について議論され,名称については短い「大学ICT協議会」

2010年10月14日  
大学ICT推進協議会(仮称)設立準備委員会代表  
阿草 清滋

大学ICT推進協議会(仮称)設立説明会のご案内

拝啓 時下ますますご健勝のこととお慶び申し上げます。

大学の情報化が今後の大学経営にとってより重要になっていくことから,国公立といった大学設置の形態,情報化に関わる学内組織や業務分野の違いを超えた「オールジャパンのコミュニティ」を形成し,高等教育機関におけるITマネジメントを推進する必要性が高まっております。大学ICT推進協議会(仮称)設立準備委員会では,このような考えのもと,様々な立場の方々の参加を得て協議会の設立について検討を重ね,協議会の骨子を取りまとめることができました。

つきましては大学ICT推進協議会(仮称)設立説明会を下記の要領で開催いたします。ご多用のところ恐縮ですが,本説明会への皆様のご参加をお願い申し上げます。

記

日時: 2010年10月27日(水)午後1時～2時30分

参加対象: 大学, 短期大学, 高等専門学校および大学共同利用機関の関係者  
(協議会自体は法人としての加入となりますが,本説明会は個人の資格で参加できます)

場所:

メイン会場:

九州大学情報基盤研究開発センター5階第一会議室(会場担当: 井上)

サテライト会場:

北海道大学情報基盤センター北館4階会議室(会場担当: 岡部)

東北大学サイバーサイエンスセンター本館3階中会議室(会場担当: 小林)

国立情報学研究所20階2010ミーティングルーム1(会場担当: 山地)

信州大学松本キャンパス全学教育機構211演習室(会場担当: 森下)

金沢大学金沢大学総合メディア基盤センター(会場担当: 佐藤)

福井県立大学(福井キャンパス)図書館等1階会議室(会場担当: 山川)

名古屋大学情報基盤センター4階会議室(会場担当: 梶田)

大阪大学サイバーメディアセンター(豊中)7階会議室(会場担当: 竹村)

岡山大学情報統括センター2F会議室(会場担当: 山井)

広島大学(東広島)西図書館3F情報化グループ学習室(会場担当: 隅谷)

徳島大学情報化推進センター1階会議室(会場担当: 松浦)

※ サテライト会場以外からの遠隔参加希望があればお申し付け下さい。  
H.323 互換接続あるいはアクセス制限付き UStream 接続が可能です。  
ただし,質問はできません。

図 12 大学 ICT 推進協議会(仮称)設立説明会の案内。



図 13 大学 ICT 推進協議会(仮称)設立総会(当日)。

がよいという意見もあったが「推進」を入れて「大学ICT推進協議会」とすること,事業年度については,大学の事業年度と合わせた方が良からうとの判断から「4月1日～3月31日」となった。また,事業計画を深めるとともに役員候補を議論するため,第3回設立準備委員会を9月21日に九州大学において開催することとなった。

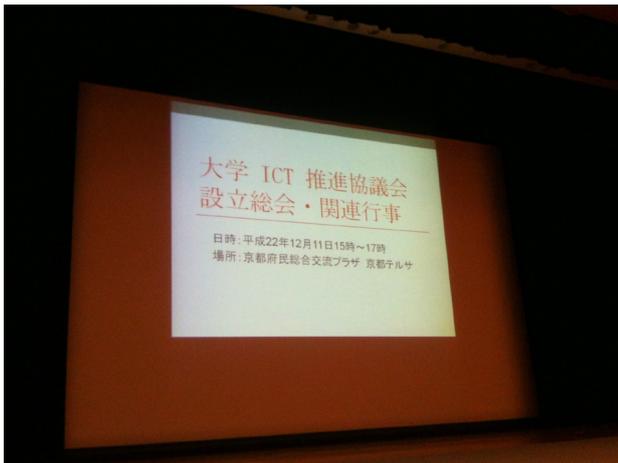


図 14 設立総会・記念講演会の模様。

2010年9月10日 私立大学情報教育協会向殿政男会長(明治大学)との意見交換を行う(喜多, 常盤, 梶田)。

2010年9月10日 野田啓子職員(立命館大学), 西村浩二先生(広島大学), 土屋治彦部長(山梨大学), 森下孟専門職員(信州大学)が設立準備委員会に参加。

2010年9月11日 萩野達也先生(慶應義塾大学)が設立準備委員会に参加。

2010年9月14日 山井成良先生(岡山大学), 秋山

剛志先生(京都教育大学)が設立準備委員会に参加。  
 2010年9月21日 第3回設立準備委員会(コード名:「もつ鍋」会議)を九州大学報基盤研究開発センター5階第1会議室(遠隔参加あり)において開催。設立発起人会の第1候補を10月27日1時~3時@博多とすること, また, 九州大学理事・副学長の安浦寛人先生から会長就任のご内諾を頂き, 事務局体制として事務局部屋は九州大学内に借りられること(「福岡県福岡市」で登記可能), 事務局長は九大教

職員が担当し、事務補佐員を雇用（詳細は、九大内で相談）すること、九州大学を会長校とするガバナンス（案）、関係方面への協力要請（設立発起人会までに）等が議論・了解された。

2010年10月8日 第4回設立準備委員会（コード名：なし）を大阪大学サイバーメディアセンター豊中教育研究棟7F（遠隔参加あり）において開催。設立発起人会・設立総会の開催準備状況について確認された。

2010年10月12日 第5回設立準備委員会（コード名：なし）を米国アナハイムにおいて開催。できるだけ多くの大学の参画の下での合意形成を重視するため、定款認証・登記手続きは年明けにすることとした。また、設立手順については、拙速に手続きを進めず、加入意志のある大学全部の合意形成を重視すること、加入手続きパスを二通り用意し、各大学の学内事情に柔軟に対応できるようにすること（パス1：「設立時社員大学」として加入（学内手続きが面倒）、パス2：「設立後加入大学」として加入（加入方針が決まれば学内手続きは比較的容易））が確認された。

2010年10月14日 米国アナハイムにおいて開催された EDUCAUSE 2010 Conference において EDUCAUSE 首脳陣との第3回ミーティングを開催（図10参照）。安浦先生も出席（図10・11参照）。

2010年10月22日 奈良で開催された国立大学法人情報系センター長会議で紹介（阿草，中野，梶田）。

2010年10月23日 林敏浩先生（香川大学），上田哲史先生（徳島大学），不破泰先生（信州大学）が設立準備委員会に参加。

2010年10月27日 大学ICT推進協議会（仮称）設立説明会を九州大学をメイン会場にハイブリッド開催（図12参照）。58大学，74名が参加（2010年10月26日午後7時登録者数）<sup>11</sup>。

2010年10月28日 大阪大学で開催された国立大学法人等情報化発表会において資料配付。

2010年11月2日 高倉弘喜先生（名古屋大学）が設立準備委員会に参加。

2010年11月8日 大学ICT推進協議会（仮称）設立総会・記念講演会の案内を開始。総会において議決権を行使するためには2010年12月8日（水）までに大学として入会申込みが必要であること、米国 EDUCAUSE の Board Chair である Ted Dodds 先生による記念講演“Building Community and Collaboration: How University ICT

Organizations Can Working Together to Transform Higher Education”の開催を公開。会場準備・ウェブ受付の京都大学担当が決定。

2010年11月9日 山本修一郎先生（名古屋大学）が設立準備委員会に参加。

2010年11月10日 中村素典先生（国立情報学研究所）が設立準備委員会に参加。

2010年11月15日 森田裕子総務・研究協力グループ・マネージャ（九州大学）が設立準備委員会に参加。

2010年11月15日 奈良先端科学技術大学院大学から入会申込書の第1号が届く。

2010年11月16日 早稲田大学白井総長・深澤先生との打合せ（阿草，山田，常盤，梶田）。私立大学の関与（理事，会員）について議論した。また，白井総長に5月の通常総会時の設立記念イベントでの記念講演，または，12月の年次大会での白井総長による基調講演を依頼，ご快諾頂いた。

2010年12月18日 設立総会開催に向けた準備，設立後の部会についての議論を開始。

2010年12月1日 慶應義塾大学が入会を内諾。

2010年12月3日 東京工業大学が入会を内諾。

2010年12月7日 第6回設立準備委員会（コード名：なし）を遠隔で開催。設立時役員の候補者について検討し，総会での役員の提案は，阿草先生にお願いすることとなった。

2010年12月11日 大学ICT推進協議会（仮称）設立総会・記念講演会を開催（図13・14参照）。280名を超える参加者。設立総会で11大学から11人の役員（理事，監事）が選出され，会長に安浦先生，副会長に美濃先生が推薦される。

2010年12月24日 第1回理事会が開催され，会長・副会長の選出，法人登記に向けた手続き，英語名称等が審議され，正式に決定される。詳細は安浦先生からの御礼メール（図16）を参照。

## 6 まとめ

最後に，大学ICT推進協議会（AXIES）の名称の由来を述べてまとめにかえる。

「大学ICT推進協議会」という名称は，第2回設立準備委員会の会合での議論の中で「ICTかITを入れよう」「大学は入れるべきだ」等，様々な意見が出る中，「推進を入れて『大学ICT推進協議会』でいかがかしら」との甲斐先生の「鶴の一声」であっさり決まった。一方，英語名称については時間切れか何かで著者が考えること



図 15 AXIES のロゴ。

になった。組織イメージとしては、前述の通り、大学 ICT に係る組織のアンブレラ的なイメージを持っていたこともあり、「いろいろな組織をつなぐ軸」から「AXIS」にたどり着いた。しかし、ネット検索したところ「AXIS」やその複数形「AXES」も組織名称として使われているケースが散見されたため、もう少しひねりを加える必要があった。そのとき、複数形「AXES」(アクシズ)の発音から連想したのが、機動戦士ガンダムシリーズの映画「逆襲のシャア」で地球に落とされることになった「アクシズ」であった。ネタバレになるが、「逆襲のシャア」のストーリーを簡単に紹介する<sup>[5]</sup>。

宇宙世紀 0093 年、1 年戦争で敗北したジオンを再興すべくシャア・アズナブルは地球連邦政府に反旗を翻し、腐敗した人類を地球から締め出すために「地球寒冷化作戦」を慣行、1 年戦争終局時に地球連邦軍が接收したジオン軍事拠点の小惑星「アクシズ」を地球に落とすことで「核の冬」を起こそうとした。それを、地球連邦軍外郭部隊ロンド・ベルのアムロ・レイらは必死で阻止しようとするものの失敗。なすすべがなくなる中、アムロは、ニュータイプの発する特殊な脳波で制御するサイコミュを小型チップとして埋め込んだサイコ・フレームを搭載したガンダム一機でバーニアを全開噴射しながら落下を阻止し始めた。すると、心あるモビル・スーツパイロット達が敵味方関係なく、同じようにモビルスーツで落下阻止を試みるが、一台、また一台と大気との摩擦熱で破壊されていく。もうダメかと思われたときに、世界で祈る多数の人々(ニュータイプと想定される)の想いがガンダムのサイコ・フレームで共鳴・増幅され、そのパワーがアクシズを包み、アクシズを地球落下コースから外すことになる。地球連邦政府を「大学」に、アクシズを「大学 ICT 推進協議会」に重ね、旧態依然の体制から脱却できない大学を ICT で改革するイメージを描き、「大学 ICT 推進協議会を大学にぶつけてやる！」みたいな想いもあったかもしれない。実際には、当時、関わっていた東海 IX (Internet eXchange) をヒントに、情報環境 (Information Environment) と戦略 (Strategy) を組み合わせ、Academic eXchange for Information Environment and Strategies (AXIES) とした。この



HISASHI NOBORU <hisashi.noboru.035@m.kyushu-u.ac.jp>  
to educause-like-organization-in-japan@googlegroups.com

ボランティアグループの皆様へ

代表理事 (会長) 候補者 安浦 寛人

このたび、12月11日の大学ICT推進協議会の設立総会におきまして、本協議会の代表理事(会長)の候補としてご指名いただきました。その責任の重さを改めて実感するとともに、我が国の高等教育関係者の皆様方のご協力のご支援を心からお願い申し上げます。

情報通信技術 (ICT) の進歩は、過去半世紀で世界や社会を変え、そして大学をはじめとする高等教育機関の教育・研究・経営も大きく変えようとしています。キャンパス

ス自身も従来の物理的なキャンパスからサイバーキャンパスとも呼べる時間と空間を超えた新しい形態になってきています。この中で、「学問の自由」、「大学の自治」や「知識や教養の継承」などこれまで大学が担って来た社会的な存在意義や責任も改めて問い直されています。

本協議会は、定款にも謳っておりますように、「ICTを利用した教育・研究・経営の高度化を図り、我が国の教育・学術研究・文化ならびに産業に寄与する」ことを目的としております。具体的な活動は、今後理事会を中心に会員の皆様と議論して決めて行きたいと考えております。各種活動を推進する為に、いくつかの部会を設置し、部会によっては個人や関連企業の皆様もご参加いただける活動を企画することもあると思います。従来に関係諸団体の活動の枠組みを超えた新しい動きへと発展して行く事を期待しております。

本協議会は、法人が会員となる仕組みのために多くの大学の皆様には、手続き上、様々なご苦労をおかけしております。今回、設立発起人としてご参加いただかれた諸機関の関係者の皆様には厚く御礼を申し上げます。また、今後会員としてのご参加をご検討いただく法人の皆様には、問題点等がございましたらご遠慮なく事務局にご相談いただき、積極的にご参加をご検討いただけますようお願い申し上げます。本協議会の設立の趣旨をご理解いただき、設立形態の違いを超えた組織として、我国の高等教育の高度化に貢献できるように発展させるべく、ご協力頂きますようお願い申し上げます。

また、産業界の皆様方のご協力のご支援も、本協議会の目的の達成の為には不可欠です。産業界からのご参加・ご協力の形態や方法につきましても、今後関係者各位にご相談申し上げながら、適切な方向を探って行きたいと思っておりますので、ご提案やご意見を頂ければ幸いです。

設立総会には、文部科学省高等教育局の澤川和宏専門教育課長にご来賓としてご臨席いただきお祝辞を賜りました。また、先輩格にあたる米国のEDUCAUSEの代表として役員会会長のTed Dodds氏 (The University of British Columbia, Vice Provost) には、ご多忙のところご来日いただき米国やカナダの状況をわかりやすくご説明いただきました。土曜日にも関わらず280名を超える多くの関係者のご参加がありました。大学や企業の皆様の高い関心の現れであると感じております。

一般社団法人としての設立の手続きは、平成23年1月末を目標に進めております。今回の設立総会でお認めいただいた理事会は、来年5月の第一回通常総会までの暫定的な体制でございます。今後、ご参加いただく会員の皆様の中からも理事を出していただき、地域的・国公立・大学の規模や性格などのバランスを考えて、必要に応じて体制を整えたいと思いますので、この点もご協力のほど、よろしくようお願い申し上げます。

\*このメールは、安浦先生の指示により、事務局の久志が発送しています。

図 16 安浦先生からの御礼メール。

提案は特に議論なく設立準備委員会で受け入れられ、隅谷先生によりロゴが作成された (図 15 参照)。

## 参考文献

- [1] Brian Hawkins, <https://members.educause.edu/brian-l-hawkins>
- [2] EDUCAUSE, “Catalyst Award”(参照 2024年3月14日), <https://www.educause.edu/careers/awards-program/archived-awards/catalyst-award> (参照 2024年3月14日)
- [3] 2007 EDUCAUSE Catalyst Award-JASIG uPortal, <https://www.youtube.com/watch?v=HsxmkSShuWE> (参照 2024年3月14日)
- [4] EDUCAUSE, “International Engagement”, <https://www.educause.edu/about/mission-and-organization/international-engagement> (参照 2024年3月14日)
- [5] “サイコフレーム”, <https://ja.wikipedia.org/wiki/サイコフレーム> (参照 2024年4月8日)

## 注

- 1 Google Group や個人のメールボックスに残された当時のやりとりに基づき、できるだけ正確を期しましたが、あくまでも筆者の視点からの記録であり、抜けや誤りがあるかもしれません。その場合はご容赦下さい。
- 2 EDUCAUSE初代President & CEOのBrian Hawkins(在任期間：1998年～2008年、図2参照)の役目も2つの組織の統合により、高等教育機関における情報技術に関する幅広い興味関心に応えることであった [1]。
- 3 LMSのような教育学習環境のモジュール化のための標準規格づくりを行っていた。
- 4 当時、LMSはCMSとも呼ばれていたが、Webサイトを管理するContent Management System (CMS) と誤解されることもあり、LMSに収れんしていった。
- 5 1999年12月から毎年夏・冬の2回のカンファレンスを開催しながら、大学の情報環境におけるJavaベースのオープンソースソフトウェアの開発・維持・実践共有を行ってきたJA-SIG (Java in Administration Special Interest Group) が、2001年にAndrew W. Mellon Foundationからの支援を受け開発が本格化、大学における標準的なポータルフレームワークとして発展した。
- 6 表彰ビデオは今でも閲覧可能 [3]。
- 7 文部科学省「知的資産の電子的な保存・活用を支援するソフトウェア技術基盤の構築」の一つのプロジェクト (2004年度～2007年度)。
- 8 現在の「教育学習支援情報システム (CLE)」研究会の前身。
- 9 大学共同利用機関であったが、2004年度に独立行政法人化され、2008年度末に廃止された。業務は放送大学学園に移管されている。
- 10 岡部成玄先生 (北海道大学) が作成された「国立大学情報教育センター協議会 WG 懇談会及び WG における意見交換・審議メモ」より。
- 11 暫定事務局長の久志部長 (九州大学情報システム部) に作成頂いた「大学ICT推進協議会 (仮称) 設立説明会での質疑応答」があまりにも完璧で驚嘆した。

## 【著者略歴】



## 梶田 将司

情報基盤工学・フィールド情報学・メディア情報学分野における研究者・実践者。「情報技術と人間社会のバランスのよい発展」を目指している。現在は、様々な学問分野の人々

が多様な活動を行う大学を「研究フィールド」と位置づけ、大学における教育・学習活動や学術研究活動を情報技術により質的転換するための研究開発・実践活動を行うことを通じて、実際の社会生活を豊かにする新しい情報技術や利用技術の実現・普及を目指している。1990年3月名古屋大学工学部情報工学科卒業。1995年3月同大学院工学研究科情報工学専攻博士課程満了。1998年3月博士 (工学)。2002年4月名古屋大学情報連携基盤センター助教授、2007年4月同准教授、2009年4月情報連携統括本部情報戦略室准教授、2011年10月京都大学情報環境機構・学術情報メディアセンター教授、2024年4月名古屋大学情報基盤センター教授、京都大学名誉教授、現在に至る。1998年3月日本音響学会第15回粟屋潔学術奨励賞、2001年5月電子情報通信学会第57回論文賞、2009年9月IBM Shared University Research (SUR) Award、2020年6月Aperio Fellow受賞。情報処理学会、電子情報通信学会、日本音響学会、日本教育工学会、教育システム情報学会、日本高等教育学会、IEEE、ACM、The Open Group各会員。